

平成22年度当初予算 重点的な取組別概要
< 重点事業 >

くらし5：安心して子どもを産み育てられる子育て環境の整備（担当部：健康福祉部）

< 重点事業の目標 >

保育ニーズが多様化する中、全国的に見て実施率が低位にある特別保育および放課後児童対策について、市町の取組の拡充に向けた支援を行うとともに、地域のニーズにおける多様な子育て支援の取組を支援します。

また、子どもを産み育てることを望む人たちの希望ができるだけ実現するよう、子育てにかかる経済的負担の軽減策や不妊対策を充実するなど、きめ細かな取組を行います。

< 構成事業（担当部） >

- （１）放課後児童対策事業（健康福祉部）
- （２）放課後子ども教室推進事業（健康福祉部）
- （３）次世代育成支援特別保育推進事業（健康福祉部）
- （４）ファミリー・サポート・センター設置促進事業（健康福祉部）
- （５）3人目みえ応援プログラム事業（健康福祉部）
- （６）不妊相談・治療支援事業（健康福祉部）

< 重点事業の事業費 >

（単位：千円）

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
策定時の見込額 1	793,591	868,000	942,000	978,000
予算額等 2	630,234	707,297	1,017,704	1,123,204

1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

2 H19,20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額

< 重点事業の数値目標 >

数値目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
県内における各種保育（預かり）サービス事業実施率	目標値	-	62%	66%	70%	75%
	実績値	57%	62%	63%		

夕刻以降の預かり（延長保育、放課後児童クラブ等）、休日・一時預かり（休日・一時保育、ファミリー・サポート・センター）、病児・病後児の預かり（病児・病後児保育）の市町における事業実施率

< 構成事業の目標 >

事業目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(1)放課後児童クラブに登録する児童数	目標値	-	7,704 人	8,481 人	9,600 人	10,075 人
	実績値	7,261 人	8,143 人	8,641 人		
(2)放課後子ども教室の参加人数	目標値	-	1,128 人	1,608 人	2,088 人	2,568 人
	実績値	-	1,260 人	1,683 人		

(3)延長保育、一次保育、休日保育、病児・病後児保育実施箇所数(特別保育実施箇所数)	目標値	-	263 箇所	291 箇所	319 箇所	346 箇所
	実績値	230 箇所	256 箇所	272 箇所		
(4)ファミリー・サポート・センターの利用件数	目標値	-	19,200 件	21,500 件	21,700 件	21,900 件
	実績値	19,014 件	21,238 件	20,573 件		
(5)3人目みえ応援プログラム事業利用件数	目標値	-	302 人	317 人	129 人	135 人
	実績値	-	5 人	92 人		
(6)三重県不妊専門相談センターへの相談件数	目標値	-	150 件	160 件	165 件	170 件
	実績値	147 件	158 件	134 件		

<進捗状況(現状と課題)>

- 多様な保育ニーズに対応するため特別保育を促進していますが、市町によって取組に差があります。特別保育の取組や保育制度の動向に対応するため、市町との検討の場を設けるとともに、マイ保育ステーションモデル事業を実施するなど、市町や保育関係団体と連携した取組を進めています。
- 放課後児童クラブや放課後子ども教室については、新設や大規模クラブの分割に取り組んでいますが、放課後児童対策が実施されていない小学校区も多くあり、今後は、さらに子どもたちの生活実態など地域の実情やニーズに応じた取組を進める必要があります。
- 特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、助成額を拡充しました。また、不妊に悩む夫婦のニーズ把握のため、不妊治療を必要とする夫婦の意識等調査を実施しています。

<平成22年度の取組方向>

地域の実情に応じた延長保育や一時預かりなどの特別保育の取組が進むよう、市町との検討を継続するとともに、保育関係団体とも連携し、市町を支援していきます。また、マイ保育ステーションモデル事業を引き続き実施する中で、保育所が子育ての情報提供や相談援助に取り組み、地域の子育て拠点としての役割を担うための検討を進めます。

放課後児童対策が実施されていない小学校区の解消に向け市町を支援し、人・社会資源など地域の実情やニーズに応じて柔軟に取り組むことができるよう、総合的な放課後子どもプランの推進に取り組みます。

特定不妊治療に要する費用の負担軽減に引き続き取り組むとともに、意識等調査結果を踏まえて、不妊に関する様々な悩みに対応できるように相談体制の充実に取り組んでいきます。

新政権においては、「子ども手当」の創設など子育て施策の拡充をはかるとされています。この動きを十分注視し、本県の子育て環境の整備を展開します。

<主な事業>

放課後児童対策事業費補助金【基本事業名:33201 保育・放課後児童対策等の充実】(事業(1))
 予算額:(21) 533,444千円 (22) 596,954千円

事業概要:放課後子ども教室と連携して、留守家庭等の小学校低学年児童に対し、放課後の適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの設置、運営を支援することにより、総合的に放課後子どもプランを推進します。

放課後子ども教室推進事業【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策等の充実】(事業(2))

予算額：(21) 46,158千円 (22) 48,959千円

事業概要：放課後児童クラブと連携して、全ての子どもたちが放課後にスポーツや文化活動等の体験活動、地域住民との交流活動や学習活動等を行う放課後子ども教室の取組を推進することにより総合的に放課後子どもプランを推進します。

地域子育て支援エリアづくりモデル事業

【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策等の充実】(事業(3))

予算額：(21) 2,123千円 (22) 1,603千円

事業概要：保育所が子育ての情報提供や相談援助に取り組み、地域のニーズに合った保育サービスの提供ができる体制の充実がはかれるよう、県内4か所の保育所においてモデル的に取り組むしくみづくりを検討します。

(一部新) 不妊相談・治療支援事業【基本事業名：33203 母子保健対策の推進】(事業(6))

予算額：(21) 142,419千円 (22) 348,635千円

事業概要：不妊治療者の経済的負担を軽減するため特定不妊治療費の一部を助成するとともに、不妊治療者の悩み等に対応するため、専門機関と連携し最新医療等の情報提供や相談体制の充実に取り組みます。